

2. 英国における「スポーツイベントによる都市再生」

- シェフィールド市を事例にして -

金子 史弥（社会学研究科博士後期課程）

はじめに

本稿では「スポーツイベントによる都市再生」という事象について考察する。

近年、日本の都市においても、サッカーワールドカップ2002年日韓大会や、2016年の夏季オリンピックのようなスポーツイベント招致を契機に、新たなスタジアムなどのスポーツ・インフラのみならず、公共交通機関などの都市のインフラをも同時に整備し、市の再開発、あるいは後々の観光産業育成につなげようという試みが見られ始めている。しかし、原田(2002)や広瀬(2003)が指摘しているように、日本においては計画的に、あるいは有効的に「スポーツイベントによる都市再生」を行えているとはまだいえないだろう。また、多くの施設が公費や税金で建設されている中で、地域住民に対する説明責任が十分に果たされておらず、同時に、地域住民への利益還元がきちんとなされているかは定かではない。これは日本独自の課題なのだろうか。

本稿では「スポーツイベントによる都市再生」について研究、実践双方で比較的蓄積の多い英国の事例について考察する。はじめに英国における「スポーツイベントによる都市再生」に関する先行研究の動向を把握する。次に英国において「スポーツイベントによる都市再生」の先駆的事例として報告されているシェフィールド市の事例を検証し、英国における「スポーツイベントによる都市再生」の現状と課題を考察する⁽¹⁾。

1. 先行研究のレビュー

英国に関する「スポーツイベントによる都市再生」についての研究を検討すると、以下に示すような傾向がある。まず、研究対象としてはシェフ

ールド市とマンチェスター市に関する研究が多くを占めている。後で詳しく述べるように、シェフィールド市は1991年のユニバーシアード⁽²⁾招致を契機に都市の再開発と産業構造の転換を図った。同様に、マンチェスター市においては、二度のオリンピック招致計画(1996年大会と2000年大会。ともに失敗。)と2002年のコモンウェルス大会⁽³⁾開催を通じて、マンチェスター市東部の再開発が進められた。また、Weed(2008)のような2012年ロンドンオリンピックに関する研究も2005年の招致決定以降、出始めている。

一方、研究の視点としては大きく分けて二つの傾向が見られる。第一に、都市社会学の知見からのアプローチを試みる研究が多数見受けられる。たとえば、Denyer(2002)とHenry & Paramio-Salcines(1999)は「都市レジーム論 urban regime theory⁽⁴⁾」を用いて、シェフィールド市における「スポーツイベントによる都市再生」に関する公民 public-private パートナースhip についての分析を行っている⁽⁵⁾。またCochrane, et al.(1996)は、マンチェスター市における二度のオリンピック招致計画に関連した公民パートナーシップの形成を「成長^{コアリション} 連合 growth coalition⁽⁶⁾」の概念を交えて論じている⁽⁷⁾。さらにHenry & Dulac(2007)は「レギュレーション regulation (レギュラシオン)理論⁽⁸⁾」を用いて、英国のシェフィールド市とフランスのグルノーブル市における1960年代以降のスポーツ政策の変化について考察している⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。

第二に、「スポーツイベント招致」の「インパクト⁽¹¹⁾」や「遺産(レガシー)⁽¹²⁾」に関する研究群が存在する。その中でも、Foley(1991)やGratton, et al.(2005)のような、スポーツイベントがもたらす経済効果に注目した研究が数多く見られる。また、Smith(2005)のようなスポーツイベント招

致と都市の再イメージ化に関する研究、Jones & Stokes (2003) やSmith & Fox (2007)のような、マンチェスターでのコモンウェルス大会がもたらした、地域のボランティアを体系的に育成するプログラムという「遺産」に関する研究も見られる。

このように、英国では「都市レジーム論」や「成長連合」といった「都市の権力」に注目する理論的枠組みを用いてスポーツイベント招致に関する政治過程をより鮮明に描き出そうとする研究、また、スポーツイベント招致の「インパクト」や「遺産」に着目した研究があることで、いかにして「スポーツイベントによる都市再生」を計画的、有効的に行うか、あるいは地域住民への説明責任や利益還元をどう果たすべきかを論じる素地が比較的整っている。確かに日本においても原田 (2002) のようにスポーツイベント招致の「インパクト」や「遺産」に対する視座や、松村 (2006) のような都市社会学的知見を用いた研究は見られるが、「遺産」や「インパクト」についての具体的な研究、あるいは「都市レジーム論」や「成長連合」などの具体的な理論的枠組みを用いた研究は少ない。

2. 英国シェフィールド市の事例

以下では、英国における「スポーツイベントによる都市再生」の実践例としてシェフィールド市の事例を詳しく描いていくことにする。

日本においてシェフィールド市の事例を取り上げているのは、原田 (2002) と大沼 (2004) である。まず原田は、シェフィールド市がユニバーシアード招致をきっかけに都市の再生を目指したこと、そして、一過性のイベントに終わらずにユニバーシアードの「遺産」とも言うべきスポーツ施設を使って継続的にスポーツイベントを招致し、またプロスポーツのフランチャイズ化に成功したこと、スポーツ施設の運営に様々な工夫が見られること、最後に国内初の「ナショナル・シティ・オブ・スポーツ⁽¹³⁾」に認定され、「鉄の街」から「スポーツの街」へとイメージ転換したことを紹介している (原田, 2002: pp. 116-124)。一方、大沼

(2004) はユニバーシアード招致の背景と、英国のスポーツ政策とシェフィールド市のスポーツ政策の紹介を行っている。そしてTaylor (2001) の研究を取り上げながら、Chris Gratton教授 (シェフィールド・ハラム大学) の話として、「メガ・スポーツイベントは地域住民のスポーツ参加促進とは直接結びつかない」と結論づけている。

彼らの研究はシェフィールド市の事例を学ぶ上で非常に有益だが、簡単な紹介文的な要素が強く、「スポーツイベントによる都市再生」によって都市のスポーツ政策がどのような影響を受けたのか、ということまでは十分に掘り下げられていない。尾崎が指摘するように、オリンピックのようなスポーツイベント招致は地域住民の「スポーツ環境」の発展と対立するものではなく、両立、共生するものであるべきだろう (尾崎, 2007: p. 44)。こうした視点から考えたとき、シェフィールド市の事例はどのように描けるのだろうか。

本稿では、原田や大沼の研究、英国でのシェフィールド市に関する研究を踏まえながら、筆者自身による聞き取り調査や追加資料などを加え、シェフィールド市における「スポーツイベントによる都市再生」と、その過程での地域住民の「スポーツ環境」の変化を詳細に描くことを目的とする。

(1) シェフィールド市の概略

シェフィールド市はイングランドの北東部に位置し、人口はおおよそ 53 万人で、ロンドン、バーミンガム、リーズに次ぐ、イングランドで第 4 の都市である。伝統的に金属業が盛んであり、中世のころから刃物、銀製品で有名である。また、18 世紀の第二次産業革命以降は、鉄鋼業が盛んになり、第二次世界大戦後の 1950 年代には、シェフィールド市の鉄鋼業は国内外において高い地位を占めていた。しかし、1970 年代の燃料危機を契機に、市の鉄鋼業は衰退の一途をたどり、1980 年代には失業者の増加、工場地区の荒廃など多くの都市問題を抱えていくことになる。また、他の都市が英国政府の「スポーツ・フォー・オール政策」に基づき、スポーツ・インフラの整備を進めてい

た一方で、シェフィールド市では教育・住宅政策などが優先されていたため、住民の「スポーツ熱」に応えるのに十分なスポーツ・インフラを持たなかった (Henry & Dulac, 2007: p. 160)。そこでシェフィールド市は、都市政策、スポーツ政策双方の視点から、1987年にユニバーシアード1991年大会の招致・開催を決定した。

(2) ユニバーシアードによる「都市再生」

1991年のユニバーシアード開催は、後で示すように大会そのものがシェフィールド市にもたらした経済効果も少なくはないが、むしろ単なる経済効果だけにとどまらず、その後のシェフィールド市のスポーツ政策、そして市の政治をも大きく左右する一大イベントであった。ここではまず Houlihan, et al. (2004)が示す「4つのインパクト」に沿って、シェフィールド市における「ユニバーシアード招致を通じた都市再生」について検証する。Houlihan, et al. (2004)は、オリンピックの開催が地域にもたらすインパクトを 社会経済的インパクト socio-economic impacts、社会文化的インパクト socio-cultural impacts、物的インパクト physical impacts、政治的インパクト political impacts、の4つに分類している。これらの視点はオリンピックのみならず、スポーツイベント全般に対して有効だと考えられる。

まず「社会経済的インパクト」という視点から見ると、Bramwell (1998)によれば、ユニバーシアードは1991年から1994年の3年間で、地域経済に約3100万ポンド(1ポンド=210円として約60億円)の経済効果をもたらした。またユニバーシアード開催に関連して創出された雇用の総数は6500人以上と推測される (Foley, 1991)。さらに、ユニバーシアード開催以降、シェフィールド市はその「遺産」とも言うべき新たなスポーツ・インフラを利用した「スポーツイベント戦略」を開始し、17年間で600以上ものスポーツイベントを開催した。その経済効果は総額8000万ポンド(約170億円)とも言われている (Kronos, 2008)。シェフィールド市の「スポーツイベント戦略」の特徴

は、経済効果の大きいユニバーシアードのような大規模イベントだけでなく、様々な規模のイベントを呼ぶことで、絶えずスポーツイベントを開催し、継続してスポーツイベントによる経済効果を生み出している点であろう。また、小さなイベントでも数多く開催することで、統括団体との関係強化を図り、イベント開催のノウハウを蓄積して、その後のより大きなイベントの招致・開催につなげている取り組みは評価できる。さらに、市・郡レベルのイベントや障害者イベントを開催することで公共投資に対する地域住民への利益還元にもつながっていると考えられている (Kronos, 2008)。

次に「社会文化的インパクト」について、Dobson & Gratton (1996)は、ユニバーシアードを開催したことで、シェフィールド市は「すす汚れた工業の街」という従来の暗いイメージを払拭し、さらに国内最高峰の最新スポーツ施設とそれに伴う都市の再開発は、市民に希望を与えたと指摘している。また、ユニバーシアードを開催したことが評価され、同市は1995年に国内初の National City of Sport に認定された (Denyer, 2002)。

「物的インパクト」としては、シェフィールド市では総額1億4700万ポンド(約300億円)をかけてユニバーシアード開催のためのスポーツ施設が整備されたが、それらの施設はユニバーシアード開催のみならず、将来のツーリズム資源として活用できるように、多目的に作られたものが多かった (Seyd, 1993)。また主要なスポーツ施設の建設に付随して、街の東地区 (= Lower Don Valley) の再開発が行われ、さらに、選手村を公共住宅に転用することでの住宅問題の解決、路面電車 (Super Tram) の整備 (開通は大会後) による交通問題 (渋滞や大気汚染) の解消が図られた (Bramwell, 1998)。こうしたスポーツ・インフラや都市のインフラの整備により、シェフィールド市がユニバーシアード以降数多くのスポーツイベントを開催する基盤が確立された。また、Denyer (2002)によれば National City of Sport に認定されたことがその後の the English Institute of Sport⁽¹⁴⁾(以下EIS) の招致につながったという。

このEISの施設を利用して、シェフィールド市は英国のみならず世界各国の代表チームがトレーニングキャンプを行う機会を提供し、市の経済活性化につなげている⁽¹⁵⁾。

最後に、「政治的インパクト」に関して、Henry & Paramio-Salcines (1999)はユニバーシアード招致を契機に、都市再生に向けた公民パートナーシップ (Sheffield Economic Regeneration Committee)が誕生し、また、そうした経験が招致後のスポーツ政策分野でのパートナーシップ (the Sports Sheffield Association)の形成を可能にしたと述べている。そして、この the Sports Sheffield Association は National City of Sport への認定や the English Institute of Sport の招致の過程で大きな役割を果たしたと言われている (Denyer, 2002)。

(3) ユニバーシアードの「負の遺産」？

以上見てきたように、1991年ユニバーシアードの開催はシェフィールド市に「都市再生」のきっかけを与えたと同時に、市のイメージを「工業の街」から「スポーツの街」へと転換させた。しかし一方で、このユニバーシアードの招致は市のスポーツ政策のみならず、市の福祉政策に対して「負の影響」をもたらし、それが市の政治的転換へとつながることになった。

福祉政策についての変化に着目すると、ユニバーシアード開催に関連して計画段階から大会後までで総額4億ポンド(約840億円)の支出が生まれ、その資金不足を解消するために、市は福祉サービスの削減と増税(一人あたり年間25ポンド:1992年から2013年までの22年間にわたる)を実施した (Seyd, 1993)。また、Dobson & Gratton (1996)は、ユニバーシアードに対する正確な事前、事後評価研究がなかったことが、市民の政治的不信を加速させたという。

スポーツ政策に関して言えば、ユニバーシアード関連の施設を含めた大部分の公共スポーツ施設は市の財政難に伴い、市の外郭団体 (Sheffield International Venues)のもとで管理運営される

ことになった (Henry & Dulac, 2007)。この「民営化」のプロセスの中で、施設の使用料は高騰し、加えて、ユニバーシアード関連の施設はイベントの開催にも地域住民の利用にも対応できるように設計された施設であったが、実際は「スポーツイベント戦略」に関連して多くのイベントがこれらの施設で開催されたために、住民が利用する機会は金銭的な面とイベント開催による利用という二つの点で制限されることになる (Henry & Dulac, 2007)。

こうした状況は、たとえば市の住民のスイミング参加に影響を与える。Taylor (2001)によれば、シェフィールド市におけるスイミング参加の状況はユニバーシアードに関連して建設された施設により、市のスポーツ環境の改善が図られ、それが市民のスイミング参加促進にもつながると考えられていた。しかし、シェフィールド市では新たな施設が作られたにもかかわらず、市のスイミング参加の数は1990年代の国内の上昇傾向に反して、減少、あるいは停滞した。

そして、このような「スポーツ機会の提供」を含めた住民に対する福祉サービスの削減が政治的变化につながり、1999年の地方選挙で、市の政治を70年間担ってきた労働党 the Labour が市議会での第一党の座を追われ、ユニバーシアード開催を含めた「スポーツイベント戦略」に反対してきた自由民主党 the Liberal Democrats がその座を獲得することになったのである (図1参照) (Denyer, 2002)。

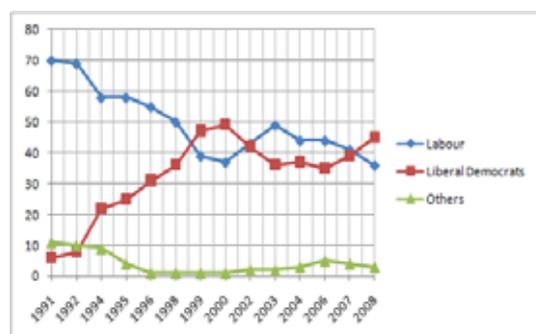


図1：シェフィールド市議会における獲得議席の変化

Sources: Sheffield City Council (2008)

まとめにかえて

以上、英国に関する「スポーツイベントによる都市再生」研究を整理し、その実践の具体例としてシェフィールド市の事例を考察してきたが、そこから見えてきた課題は以下の二点である。

第一に、「スポーツイベントによる都市再生」をいかに計画的、有効的に行うかという点について、シェフィールド市がユニバーシアードの「遺産」とも言うべきスポーツ施設群やパートナーシップを利用し、「スポーツイベント戦略」や「代表チームの招致」といった「スポーツを通じた経済発展」という方向を明確に示している点は学ぶべきである。また、英国での「スポーツイベントによる都市再生」の「インパクト」や「遺産」に関する研究の豊富さがこのような具体的な取り組みを支える基盤を作り出していると言えるだろう。

第二に、しかし一方で、シェフィールド市においても、ユニバーシアード関連の支出に伴い福祉サービスが削減されたことや、ユニバーシアード招致に関する事前、事後の評価がなかったこと、またユニバーシアード関連のスポーツ施設を地域住民が利用するのが困難な状況にあったことを見てもわかるように、ユニバーシアード招致に対する地域住民への説明責任や利益還元は十分に果たされず、それが市の政治的転換につながった。Henry & Paramio-Salcines (1999) や Henry & Dulac (2007) が指摘するように、「スポーツイベントによる都市再生」とその後の地域のスポーツ政策において、「スポーツを通じた経済発展」と、地域住民のためのスポーツ環境の整備といった「福祉としてのスポーツ」のバランスをいかに保っていくかを考えることが地域住民への説明責任、利益還元を重視する上で不可欠であろう。

この点は先の尾崎 (2007) の指摘にも通じるものがある。つまり、シェフィールド市ではユニバーシアードの招致は、「都市再生」への一定の貢献は示したものの、地域住民の「スポーツ環境」の発展と両立、共生しているとは言い難い。シェフィールド市においては、ブレア政権誕生以降英国

政府が「福祉としてのスポーツ」を強調する中で、また Taylor (2001) や *The Active People Survey 2005/06* (Sport England, 2006) の結果⁽¹⁶⁾を受けて、「福祉としてのスポーツ」政策へのより戻しがあるという⁽¹⁷⁾。こうしてみると英国では、Denyer (2002) や Henry & Dulac (2007)、Henry & Paramio-Salcines (1999) のような「都市政策」、「スポーツ政策」双方を扱った研究の存在が、「スポーツイベントによる都市再生」に関する地域住民への説明責任と、「スポーツ環境の整備」という視点を中心とした地域住民への利益還元という課題の重要性を鮮明に描き出すことを可能にしているのではないだろうか。

このような点に留意しながら、英国シェフィールド市での「スポーツイベントによる都市再生」に関する研究をさらに深めると同時に、日本における「スポーツイベントによる都市再生」の実践を支える研究を行うことを今後の課題としたい。

【注】

- (1) 本稿は拙稿「スポーツによる地域振興 - Sheffield: The National City of Sport in UK を事例にして」(一橋大学大学院社会学研究科 2004 年度修士論文)と、拙稿“Change in and Governance of Local Sport Policy under New Labour: A Case Study of the City of Sheffield” (The Individual Project for MSc Sport Management, School of Sport and Exercise Sciences, Loughborough University, 2008)の一部に基づいている。
- (2) ユニバーシアードとは FISU (世界学生スポーツ連盟) 主催の「大学生によるオリンピック」である。1991 年の第 16 回シェフィールド夏季大会には世界 120 カ国から競技者 4500 人、役員 1500 人、ボランティア・マスコミ関係者 1 万人以上が参加し、11 種目の競技が行われ、のべ 25~30 万人の観客が 2 週間の間にシェフィールド市を訪れたという (Foley, 1991)。
- (3) コモンウェルス大会 Commonwealth Games とは、4 年に一度開かれる旧英連邦諸国による

総合競技大会である。2002年第17回マンチェスター大会では17種目が行われ、競技者、役員併せて5000人以上が参加し、1万5000人以上の地元ボランティアが大会運営に関わった (Jones & Stokes, 2003: p. 198)。

- (4) 「都市レジーム論」に関して、町村は、Lauria (1997)を参考に次のように述べている。「一見自由に見える各種主体の日常的な活動にもとづきながら、都市の政治経済社会が1つの体制として特定の方向に向けて結果的に再生産されていく。こうした過程を最近では、都市レジーム (urban regime)という言葉で表現することが増えている。」(町村, 2000: p. 261)。また、Stoker & Mossberger (1994)は、アメリカ都市研究の中で誕生した「都市レジーム論」への批判(ローカルのコンテクストが持つ限定性、アメリカというコンテクストが持つ限定性)を克服するために、レジームが持つ目的に沿って都市レジームを「有機的レジーム organic regime」、「道具的レジーム instrumental regime」、「象徴的レジーム symbolic regime」の3つのタイプに分類した。
- (5) Henry & Paramio-Salcines (1999)は、シェフィールド市におけるこれらのパートナーシップは「『スポーツ』というシンボルを利用した都市のイメージ転換」という特徴などから、Stoker & Mossberger (1994)の「象徴的レジーム」、特にその一形態である「都市復興レジーム urban revitalization regime」と捉えることができると述べた。
- (6) 「成長連合」について、町村は次のように述べている。「『都市』単位の成長を強調することは、異なる利害や立場、階級を越えた有力者の形成に道を開く。これを、成長連合と呼ぶ。成長連合には、都市の安定的成長によって直接の利益(土地資産の価値増大、売上増加)や間接の利益(影響力の保持)を享受することを期待するメンバーが集まってくる。地元商工団体(商工会議所、青年会議所、商店会等)、地元公益企業(電気、ガス、鉄道、通

信)、新聞やテレビなどのマスコミ、その他地元有力企業などが、どこにでも常連のように顔を出す。さらに、都市の再活性化が強調される近年では、これまで開発政治に距離をおいていた革新政党や労働組合、大学までもが、連合に参加するようになっている。」(町村, 2000: pp. 258, 260)。

- (7) Cochrane, et al. (1996)は、マンチェスター市におけるこれらのパートナーシップを、アメリカのコンテクストにおける「成長連合」とは異なる「助成金獲得連合 (grant coalition) と表現している。
- (8) Painter (1995)によれば、「レギュレーション regulation (レギュラシオン)理論」は1970年代から1980年代初頭のフランスのMichel Aglietta, Robert Boyer, Alain Lipietzらのマルクス主義経済学者に由来し、1960年代以降の資本主義の変化を「フォーディズム」と「ポストフォーディズム」という二つのキー概念を用いて説明しようとする。
- (9) Henry & Dulac はフォーディズムからポストフォーディズムの中での両市のスポーツ政策の変化を、「スポーツを通じた社会的、コミュニティ的発展から経済発展や都市の企業家主義へ」、「計画への参加型アプローチから政治、ビジネスエリートによる意志決定へ」、「地方自治体の中での分権的な政策作成から集権的な意志決定へ」、「スポーツ・フォー・オール」の強調からプロフェッショナルスポーツやエリートスポーツの強調へ」と表現している (Henry & Dulac, 2007: p. 166)。
- (10)本研究の近接分野であると考えられる、アメリカにおける「プロスポーツと『地域開発』」について、大沼・長津 (2007)はその先行研究に対する詳細なレビューを行っている。
- (11)スポーツイベントの「インパクト」について、原田は次のように述べている。「スポーツイベントが都市にもたらす影響(以下インパクトとする)は複合的であり、経済的な効果だけでなく、社会的、心理的、文化的、政治的とい

ったさまざまな側面からのプラスの波及効果が期待される」(原田, 2002: p. 63)。本稿では、これらのインパクトをより体系的に捉えている Houlihan, et al. (2004)の分類を参考にする(詳しくは後述)。

- (12)「遺産(レガシー)」について、原田は次のように述べている。「メガ・スポーツイベントの開催で重要なことは、短期的な経済波及効果だけでなく、都市経営の視点から、イベントの遺産(レガシー)をどのように有効に活用し、長期的な利益を都市にもたらすかという新しい視点である。すなわち、イベント開催を都市開発のための一過性の事業に終わらせず、イベントで整備されたスポーツ環境とスポーツへの関心の高まりをその後の都市経営に生かす努力が重視されるべきである」(原田, 2002: p. 179)。
- (13)この「ナショナル・シティ・オブ・スポーツ National City of Sport」とは日本の自治体が行っている「スポーツ都市宣言」とは大きく異なり、英国のスポーツカウンシルが設置した一定の認定基準に基づいて認定されるものである。当初の計画では、認定された都市は、世界、ヨーロッパ、コモンウェルス、国内規模のスポーツイベントを優先的に開催できるようになり、スポーツカウンシルやナショナルロッタリー(国営宝くじ)からの資金援助も受けられるようになっていた(実際はスポーツカウンシルの再編に伴い頓挫)。また、認定された都市はスポーツイベントやエリートスポーツだけではなく、地域住民のスポーツ参加も充実した「スポーツ都市」を目指すこととされている(原田(2002: pp. 118-119)に加え、Ian Henry 教授(ラフバラ大学)への聞き取り(2004年3月18日)による)。
- (14)Denyer (2002)によれば、the English Institute of Sport とは英国のエリート選手の強化・育成を図り、種目に応じた専門施設を国内の大学あるいは都市に建設し、そこで長期的な選手育成・強化を図るという取り組

みであり、シェフィールド市の施設は国内最大規模のものである。

- (15)市のスポーツ産業に詳しいA氏への聞き取り(2008年6月27日)による。
- (16)The Active Sport Survey とは、2005年より開始された全国規模での、地方自治体におけるスポーツ統計調査である。*The Active Sport Survey 2005/06* (Sport England, 2006)において、シェフィールド市のスポーツ・身体運動の参加者は18.6%にとどまり、国の平均(21%)を下回った。
- (17)シェフィールド市のスポーツ政策作成に長年携わったB氏への聞き取り(2008年6月10日)による。

【参考文献】

- * Bramwell, B. (1998), "Event tourism in Sheffield: A sustainable approach to urban development" In Bramwell, B. and Henry, I. *Sustainable Tourism Management: Principles and Practice*, ATLAS, Tilburg, pp.147-170.
- * Cochrane, A., Peck, J. and Tickell, A. (1996), "Manchester Plays Games: Exploring the Local Politics of Globalisation", *Urban Studies*, vol. 33, no. 8, pp. 1319-1336.
- * Denyer, D. (2002), *Policy Change, Governance and Partnership: Sheffield City Council's Leisure Services, 1974 to 1999*, PhD thesis, Loughborough University.
- * Dobson, N. and Gratton, C. (1996), "From 'City of Steel' to 'City of Sport': An Evaluation of Sheffield's Attempt to Use Sport as a Vehicle for Urban Generation", Paper presented to Tourism and Culture Conference, Durham.
- * Foley, P. (1991), "The Impact of the World Student Games on Sheffield", *Environment and Planning C: Government and policy*, vol. 9, no. 1, pp. 65-78.
- * Gratton, C., Shibli, S. and Coleman, R. (2005), "Sport and Economic Regeneration in Cities",

Urban Studies, vol. 42, no. 5/6, pp. 1-15.

* 原田宗彦 (2002), 『スポーツイベントの経済学メガイイベントとスポーツチームが都市を変える』平凡社新書.

* Henry, I. and Dulac, C. (2007), "Sport and social regulation in the city: The cases of Grenoble and Sheffield". In Henry, I. and the Institute of Sport and Leisure Policy *Transnational and Comparative Research in Sport*, Routledge, Oxon, pp.144-168.

* Henry, I.P. and Paramio-Salcines, J.L. (1999), "Sport and the Analysis of Symbolic Regimes: A Case Study of the City of Sheffield", *Urban Affairs Review*, vol. 34, no. 5, pp. 641-666.

* 広瀬一郎 (2003), 「W杯開催の事後検証」ホームページ
http://www.rieti.go.jp/users/hirose-ichiro/world_cup/

* Houlihan, B.M.J., Malfas, M. and Theodoraki, E. (2004), "Impacts of the Olympic Games as mega-events", *Municipal Engineer*, 157, pp. 209-220.

* Jones, M. and Stokes, T. (2003), "The Commonwealth Games and urban regeneration: an investigation into training initiatives and partnerships and their effects on disadvantaged groups in East Manchester", *Managing Leisure*, vol. 8, pp. 198-211.

* Kronos (2008), *The Economic Impact of Sports Event Staged in Sheffield April 2006-March 2007*, Kronos, Sheffield.

* Lauria, M. (ed.)(1997), *Reconstructing Urban Regime Theory: Regulating Urban Politics in a Global Economy*, Sage, Thousand Oaks.

* 町村敬志 (2000), 「政治権力と都市」 町村敬志・西澤晃彦(著) 『都市の社会学 - 社会がかたちをあらわすとき』有斐閣アルマ pp. 239-266.

* 松村和則編 (2006), 『メガ・スポーツイベントの社会学 - 白いスタジアムのある風景』南窓社

* 大沼義彦 (2004), 「スポーツと都市開発: シェフィールドを訪ねて」 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』 93号, pp. 281-289.

* 大沼義彦・長津詩織 (2007), 「プロスポーツと『地域開発』 - アメリカにおける経験的・理論的研究 - 」 『北海道大学大学院教育学研究科紀要』 101号, pp. 117-147.

* 尾崎正峰 (2007), 「オリンピック招致と都市」 『一橋大学スポーツ研究』 Vol. 26, pp. 41-46.

* Painter, J. (1995), "Regulation Theory, Post-Fordism and Urban Politics". In Judge, D. Stoker, G. and Wolman, H. *Theories of Urban politics*, Sage, London, pp.276-295.

* Seyd, P. (1993), "The political management of decline 1973-1993". In Binfield, C. *The history of the city of Sheffield 1843-1993: Politics, vol.1*, Sheffield Academic Press, Sheffield.

* Smith, A. (2005), "Reimagining the City: The Value of Sport Initiatives", *Annals of Tourism Research*, vol. 32, no. 1, pp. 217-236.

* Smith, A. and Fox, T. (2007), "From 'Event-led' to 'Event-themed' Regeneration: The 2002 Commonwealth Games Legacy Programme", *Urban Studies*, vol. 44, no. 5/6, pp. 1125-1143.

* Sport England (2006), *The Active People Survey 2005/06*, Sport England, London.

* Stoker, G. and Mossberger, K. (1994), "Urban regime theory in comparative perspective", *Environment and planning C: Government and policy*, vol. 12, no. 2, pp. 195-212.

* Taylor, P. (2001), "Sports facility development and the role of forecasting: A retrospective on swimming in Sheffield". In Gratton, C. and Henry, I. *Sport in the City: The role of sport in economic and social regeneration*, Routledge, London, pp.214-226.

* Weed, M. (2008), "The Games of the XXX Olympiad in London (2012)". In *Olympic Tourism*, Elsevier, Oxford, pp.187-205 .